

# **令和6年度 経済産業省支援事業のご紹介**

**令和6年3月18日**  
**中国経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課**

1. **ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業  
(ものづくり補助金)**
2. 小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)
3. サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)
4. 無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
5. マナビDX (デラックス)
6. 中小企業省力化投資補助事業  
(カタログ補助金/省人化補助金/省力化補助金)
7. デジタルアメーバ
8. その他

# 中小企業生産性革命推進事業

## 令和5年度補正予算額 2,000億円

- (1) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (2) 中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課
- (3) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (3) 中小企業庁 経営支援部 商業課
- (3) 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
- (4) 中小企業庁事業環境部 財務課

### 事業の内容

#### 事業目的

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。

#### 事業概要

- (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）  
中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。
- (2) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）  
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。
- (3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）  
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。
- (4) 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）  
事業承継・M & A・グループ化後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）や、M & A時の専門家活用費用等を支援する。

### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



### 成果目標

- それぞれ以下の達成を目指す。
- 【ものづくり補助金】
    - ・付加価値額が事業終了後3年で9%以上向上する事業者割合が50%
    - ・事業化を達成した事業者の給与支給総額が、事業終了後5年時点で、年率平均+1.5%以上向上
  - 【持続化補助金】
    - ・事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合を80%以上
  - 【IT導入補助金】
    - ・補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること
  - 【事業承継・引継ぎ補助金】
    - ・事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、+15%以上向上すること

|      |   |
|------|---|
| 中小企業 | ● |
| 小規模  | ● |
| 支援機関 |   |
| その他  | ● |

【お問合せ先】  
中国経済産業局 産業技術連携課  
(082-224-5680)

令和5年度補正予算

## 「ものづくり・商業・サービス補助金」で

雇用の多くを占める中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、  
新製品・サービスの開発や生産プロセス等の省力化に必要な  
設備投資等を支援します！

## STEP1 対象要件

公募要領等はこちらをチェック

※公募は17次、18次公募の2回実施。



- 中小企業・小規模事業者等が、**革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス等の省力化のための設備投資・システム構築**を行い、
  - ① 付加価値額 **年平均成長率3%**増加
  - ② 給与支給総額 **年平均成長率1.5%**増加
  - ③ 事業場内最低賃金が**地域別最低賃金+30円以上**の基本要件等を目指す**3～5年の事業計画**に取り組むこと。

## STEP2 申請手続

- 公募要領で**補助対象者、申請要件、対象経費、スケジュール等**を確認
- **GBズIDを取得**※のうえ、電子申請システムにより申請

※本補助金の申請にはGBズID（アカウント）の取得が必要です。  
ID取得に一定期間を要しますので、お早めにお手続き下さい。

GBズID 検索



審査

## STEP3 事業実施、フォローアップ

- 交付候補者決定、交付申請・決定を経て事業を実施
- **補助事業実施期間内に設備投資等を行い、実績報告書を提出**
- **3～5年の事業計画に基づき事業を実施し、事業化状況報告を提出**※

※5年間、毎年事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。また、基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。

※申請類型等の詳細は裏面をご確認ください。

枠新設も  
ほぼ同じ



ココがポイント！

## 【概要】

革新的な製品・サービスの開発や生産プロセス等の**省力化に必要な設備投資**等を支援。  
(下限額50万円)

※従業員規模に応じて、補助上限額が変動。

## 【主な変更点】

「**省力化（オーダーメイド）枠**」を**新設**し、補助上限額を大幅に引き上げ。

今後成長が見込まれる分野（**DX・GX**）は通常枠よりも**補助上限額・補助率**を引き上げ。

【留意点】 **重要**

令和5年度補正予算を基に行う公募の補助事業実施期間は**令和6年12月10日**まで。

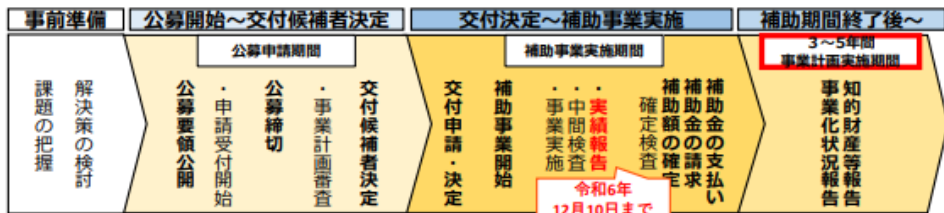
## 【予算規模】

例年どおり





# 事前準備から事業終了までの流れ



※令和6年12月10日までに実績報告まで完了していただく必要があります。無理のない計画を基に申請を行ってください。  
 ※申請時点で明らかではない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。  
 対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。

## <公募スケジュール>

17次公募(省力化のみ): 2023.12.27公募開始、2024.2.13申請受付開始、3.1公募締切、5月中旬採択発表予定  
 18次公募(全枠): 2024.1.31公募開始、3.11申請受付開始、3.27公募締切、6月下旬採択発表予定

## 支援枠・類型の概要

|      | 生産プロセス改善等の取組                                                                                                         | 製品・サービス開発の取組                           |                 | 海外需要開拓等の取組       |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------|------------------|
|      | 省力化(オーダーメイド)枠                                                                                                        | 通常類型                                   | 成長分野進出類型(DX・GX) | グローバル枠           |
| 要件   | 省力化への投資                                                                                                              | 製品・サービスの高付加価値化                         | DXやGXに資するもの     | 海外事業の拡大・強化に資するもの |
| 補助上限 | 750万円～8,000万円                                                                                                        | 750万円～1,250万円                          | 1,000万円～2,500万円 | 3,000万円          |
| 補助率  | 1/2<br>※小規模・再生事業者2/3<br>※1,500万円までは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3                                                      | 1/2<br>※小規模・再生事業者2/3<br>※新型コロナ加速化特例2/3 | 2/3             | 1/2<br>※小規模2/3   |
| 対象経費 | <全枠・類型共通> 機械装置・システム構築費(必須)、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用料、原材料費<br><グローバル枠のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費も利用可能 |                                        |                 |                  |

大幅な賃上げに取り組む事業者への支援: 補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、100万円～2,000万円を上記各枠の補助上限に上乗せ(申請枠・類型、従業員規模によって異なる、新型コロナ加速化特例適用事業者を除く)。

<参考> 製品・サービス高付加価値化枠については、厚生労働省所管の産業雇用安定助成金(産業連携人材確保等支援コース)を供給できる場合があります。詳しくは右記の厚生労働省HPでご確認いただくかコールセンターまでお問い合わせください。

雇用調整助成金、産業雇用安定助成金コールセンター 0120-603-999 受付時間 9:00～21:00(土日・祝日含む) 厚生労働省HP



## 活用イメージ

### 省力化(オーダーメイド)枠

人手不足解消のため、AIや画像判別技術を用いた自動組立ロボットを開発・導入し、部品組立工程を完全自動化。

### 製品・サービス高付加価値化枠

<通常類型> 最新複合加工機を導入し、精密加工が可能となり国際基準に準拠した部品を開発  
 <成長分野進出類型> AIやセンサー等を活用した高精度な自律走行搬送ロボットの試作機を開発

### グローバル枠

海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展



枠新設も  
ほぼ同じ

ココがポイント!

**【省力化(オーダーメイド)枠】※新設**  
 人手不足の解消に向けて、**デジタル技術※1等を活用した専用設備(オーダーメイド設備)※2**の導入等により、**革新的な生産プロセス・サービス提供方法の効率化・高度化を図る取り組みに必要な設備・システム投資等を支援※3**

- ※1 デジタル技術とはAI、ロボット、センサー等をいう。
- ※2 ロボット単体の導入ではなく、外部のシステムインテグレータ(Sier)との連携などによりロボットシステム等を構築したものをいう。
- ※3 基本要件に加えた追加要件の詳細は公募要領を確認ください。

## 活用例

熟練技術者が手作業で行っていた組立工程に、システムインテグレータ(Sier)と共同で開発したAIや画像判別技術を用いた自動組立ロボットを導入し、完全自動化・24時間操業を実現。組立工程における生産性が向上するとともに、熟練技術者は付加価値の高い業務に従事することが可能となった。

## 【公募期間】

R6年度は、**17次(省力化のみ)と18次(全枠)の2回を予定。19次以降は未定。** **重要**  
 ※17次に申請したら18次には申請できない。

## 【大幅賃上げによる特例】

持続的な賃上げを実現するため、大幅な賃上げに取り組む事業者について、**補助上限額を引き上げる。**

省力化(オーダーメイド)枠においては、上乗せ額を拡充し、**最大2,000万円まで補助上限を引き上げる**

1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業  
(ものづくり補助金)
2. **小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)**
3. サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)
4. 無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
5. マナビDX (デラックス)
6. 中小企業省力化投資補助事業  
(カタログ補助金/省人化補助金/省力化補助金)
7. デジタルアムーバ
8. その他

# 中小企業生産性革命推進事業

令和5年度補正予算額 **2,000億円**

- (1) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (2) 中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課
- (3) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (3) 中小企業庁 経営支援部 商業課
- (3) 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
- (4) 中小企業庁事業環境部 財務課

## 事業の内容

### 事業目的

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。

### 事業概要

- (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）  
中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。
- (2) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）  
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。
- (3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）  
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。
- (4) 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）  
事業承継・M & A・グループ化後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）や、M & A時の専門家活用費用等を支援する。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

- それぞれ以下の達成を目指す。
- 【ものづくり補助金】
    - ・付加価値額が事業終了後3年で9%以上向上する事業者割合が50%
    - ・事業化を達成した事業者の給与支給総額が、事業終了後5年時点で、年率平均+1.5%以上向上
  - 【持続化補助金】
    - ・事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合を80%以上
  - 【IT導入補助金】
    - ・補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること
  - 【事業承継・引継ぎ補助金】
    - ・事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、+15%以上向上すること

|      |   |
|------|---|
| 中小企業 |   |
| 小規模  | ● |
| 支援機関 |   |
| その他  |   |

【お問合せ先】  
中国経済産業局 中小企業課  
(082-224-5661)

生産性向上を目指す皆様へ

令和5年度補正予算

# 「小規模事業者持続化補助金」

地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓の取組を支援します！

## 【事業目的】

小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓を支援

※ 従業員数が「商業・サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)」の場合5人以下、製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

## 【補助上限】

50～200万円

⇒ 免税事業者から適格請求書発行事業者（インボイス発行事業者）に転換する場合、一律に50万円の補助上限上乗せを行います。（最大250万円）

（詳細は、裏面をご確認ください）

## 【補助率】

2 / 3（賃金引上げに取り組む事業者のうち、赤字事業者は3 / 4）

## 【補助対象】

店舗改装、広告掲載、展示会出展費用など

## 【今後のスケジュール】

公募要領公開：2024年1月16日（火）

申請受付期間：2024年2月9日（金）～3月14日（木）

※詳しくは事務局ポータルサイト（裏面）をご確認ください。

応募方法：原則持続化補助金申請システムによる電子申請

※電子申請に必要なGピズIDプライムアカウントの発行には、一定の期間がかかりますので、事前にアカウントを発行することをお勧めします。電子申請先は公募要領をご確認ください。

ほぼ同じ



## ココがポイント！

## 【概要】

小規模事業者が、変化する経営環境の中で持続的に事業を発展させていくために、**商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、当該計画に基づいて行う販路開拓等の取組を支援。**  
（下限額50万円）

申請に当たっては、商工会・商工会議所の**経営指導員が伴走支援**

現状分析を踏まえ、販路拡大に向けた**経営計画の作成に際し助言・指導等**の実施

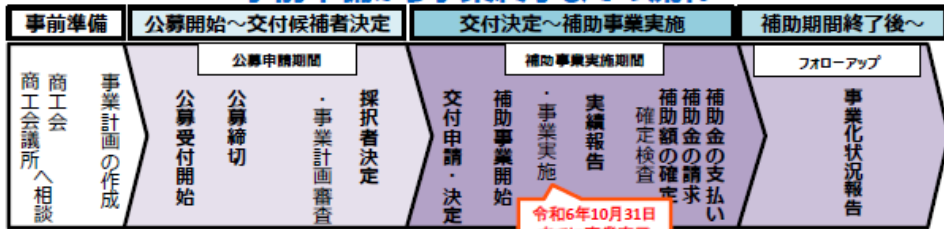
## 【予算規模】

例年どおり





# 事前準備から事業終了までの流れ



※申請時点で明らかでない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。  
 ※令和6年10月31日までに事業を完了し、令和6年11月10日までに実績報告書を提出していただく必要があります。

## 支援枠・類型の概要

|         | 通常枠  | 特別枠                                          |     |        |     |
|---------|------|----------------------------------------------|-----|--------|-----|
|         |      | 賃金引上げ枠                                       | 卒業枠 | 後継者支援枠 | 創業枠 |
| 補助率     |      | 2 / 3<br>(賃金引上げ枠のうち赤字事業者は 3 / 4)             |     |        |     |
| 補助上限    | 50万円 | 200万円                                        |     |        |     |
| インボイス特例 |      | 50万円※<br>※インボイス特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に50万円を上乗せ |     |        |     |

### 【申請要件】

- 賃金引上げ枠 ⇒ 事業場内最低賃金を地域別最低賃金より+50円以上とした事業者 (既に達成している場合は申請時点の事業場内最低賃金より+50円以上)
- 卒業枠 ⇒ 小規模事業者として定義する従業員数を超過して規模を拡大する事業者
- 後継者支援枠 ⇒ アトギ甲子園のファイナリスト等となった事業者
- 創業枠 ⇒ 過去3年以内に「特定創業支援事業」による支援を受け創業した事業者

免税事業者からインボイス発行事業者へ転換した事業者は、全ての枠で50万円の補助上限を上乗せ。

○インボイス特例 ⇒ 免税事業者のうちインボイス発行事業者の登録を受けた事業者

※申請要件等の詳細は、下記事務局HPに掲載の公募要領等をご確認ください。

### 活用事例①

※ 青字が本補助金の対象経費

古民家をカフェとして営業するため、**厨房を改装**。加えて、地元飲食店との**コラボメニュー開発**や、地域住民の協力を得て様々なイベントをカフェで開催。

### 活用事例②

蕎麦屋が地元特産のかき揚げをセットメニューに追加するため、**高性能フライヤーを導入**。新規顧客の増加、顧客単価アップを目的として**地元メディアに広告を出稿**。

事務局HP:



商工会地区HP

お問い合わせ先は所在地によって異なるため、上記の商工会地区HPをご参照ください。



商工会議所地区HP

03-4330-3480



jGrants  
(ID取得)

ほぼ同じ



ココがポイント!

## 【主な変更点】

基本的には前年どおり。

「賃金引上げ枠」について、事業場内最低賃金を地域別最低賃金より**50円**引き上げる事業者が対象となった。

(※従来は、30円の引き上げが対象)

## 【公募期間】

### ●第15次

|                |                       |
|----------------|-----------------------|
| 申請受付締切日        | 2024年3月14日(木)         |
| 事業支援計画書交付の受付締切 | 原則2024年3月7日(木)        |
| 事業実施期間         | 交付決定日から2024年10月31日(木) |
| 実績報告書提出期限      | 2024年11月10日(日)        |

1. **ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業**  
(ものづくり補助金)
2. **小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)**
3. **サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)**
4. **無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業**
5. **マナビDX (デラックス)**
6. **中小企業省力化投資補助事業**  
(カタログ補助金/省人化補助金/省力化補助金)
7. **デジタルアムーバ**
8. **その他**

# 中小企業生産性革命推進事業

## 令和5年度補正予算額 2,000億円

- (1) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (2) 中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課
- (3) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (3) 中小企業庁 経営支援部 商業課
- (3) 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
- (4) 中小企業庁事業環境部 財務課

### 事業の内容

#### 事業目的

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。

#### 事業概要

(1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）  
中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。

(2) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）  
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。

(3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）  
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）  
事業承継・M & A・グループ化後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）や、M & A時の専門家活用費用等を支援する。

### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

| 国                                                                                                                   | 補助 | 独立行政法人<br>中小企業基盤整備機構           | 補助<br>(定額)                                                                                         | 民間<br>団体等 | 補助<br>(1/2、2/3等)                                               | 中小<br>企業等 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------|-----------|
| ものづくり補助金                                                                                                            |    |                                |                                                                                                    |           |                                                                |           |
|                                                                                                                     |    | 申請類型                           | 補助上限額                                                                                              |           | 補助率                                                            |           |
|                                                                                                                     |    | ①省力化（オータメド）枠                   | 750万円～8,000万円(1,000万円～1億円)                                                                         |           | 中小：1/2※、小規模・再生：2/3<br>※1,500万円までは1/2、1500万円を超える部分は1/3          |           |
|                                                                                                                     |    | ②製品・サービス高付加価値化枠                | 750万円～1,250万円(850万円～2,250万円)                                                                       |           | 中小：1/2※、小規模・再生：2/3<br>※新型コロナウイルス回復加速化特例2/3                     |           |
|                                                                                                                     |    | 通常類型                           |                                                                                                    |           |                                                                |           |
|                                                                                                                     |    | 成長分野進出類型 (DX・GX)               | 1,000万円～2,500万円(1,100万円～3,500万円)                                                                   |           | 2/3                                                            |           |
|                                                                                                                     |    | ③グローバル枠                        | 3,000万円(4,000万円)                                                                                   |           | 中小：1/2、小規模：2/3                                                 |           |
| ⇒大幅値上げ特例：補助事業終了後、3～5年で大幅な値上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限額を100～2,000万円上乗せ（※新型コロナウイルス回復加速化特例を除く）。①～③の補助上限額（ ）については、特例適用時の上限額。 |    |                                |                                                                                                    |           |                                                                |           |
| 持続化補助金                                                                                                              |    |                                |                                                                                                    |           |                                                                |           |
|                                                                                                                     |    | ①通案枠、②資金引上げ枠、③卒業枠、④後継者支援枠、⑤創業枠 | ①：50万円（100万円）<br>②～⑤：200万円（250万円）                                                                  |           | 2/3<br>※②のうち赤字事業者は3/4                                          |           |
| ⇒インボイス特例：免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ。①～③の補助上限額 〇については、特例適用時の上限額。                                        |    |                                |                                                                                                    |           |                                                                |           |
| IT導入補助金                                                                                                             |    |                                |                                                                                                    |           |                                                                |           |
|                                                                                                                     |    | 申請類型                           | ITツールの業務領域が1～3まで<br>：5万円～150万円未満                                                                   |           | 1/2                                                            |           |
|                                                                                                                     |    | 通常枠                            | ITツールの業務領域が4以上<br>：150万円～450万円以下                                                                   |           |                                                                |           |
|                                                                                                                     |    | 複数社連携IT導入枠                     | ①インボイス対応類型の対価経費と同様<br>②50万円×グループ構成員数<br>①+②合わせて～3,000万円                                            |           | ①インボイス対応類型と同様<br>②2/3                                          |           |
|                                                                                                                     |    | インボイス枠                         | インボイス制度に対応する以下のITツール<br>【会計・受発注・決済ソフト】：①50万円以下、②50万円超～350万円<br>【PC・タブレット等】：～10万円<br>【レジ・券売機】：～20万円 |           | 【会計・受発注・決済ソフト】：<br>4/5 ②2/3<br>【PC・タブレット等】：1/2<br>【レジ・券売機】：1/2 |           |
|                                                                                                                     |    | 電子取引類型                         | ～350万円                                                                                             |           | 中小企業：2/3<br>大企業：1/2                                            |           |
| 事業承継・引継ぎ補助金                                                                                                         |    |                                |                                                                                                    |           |                                                                |           |
|                                                                                                                     |    | 経営革新枠                          | ①創業支援類型<br>②経営者交代類型①M&A類型                                                                          |           | ～800万円<br>1/2～2/3                                              |           |
|                                                                                                                     |    | 専門家活用枠                         | ①買い手支援類型<br>②売り手支援類型                                                                               |           | ～600万円<br>1/2～2/3                                              |           |
|                                                                                                                     |    | 産業・再チャレンジ枠                     | ～150万円                                                                                             |           | 1/2～2/3                                                        |           |

### 成果目標

それぞれ以下の達成を目指す。

#### 【ものづくり補助金】

- ・付加価値額が事業終了後3年で9%以上向上する事業者割合が50%
- ・事業化を達成した事業者の給与支給総額が、事業終了後5年時点で、年率平均+1.5%以上向上

#### 【持続化補助金】

- ・事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

#### 【IT導入補助金】

- ・補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること

#### 【事業承継・引継ぎ補助金】

- ・事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、+15%以上向上すること

|      |   |
|------|---|
| 中小企業 | ● |
| 小規模  | ● |
| 支援機関 | ● |
| その他  |   |

【お問い合わせ先】  
中国経済産業局 流通・サービス産業課  
(082-224-5655)

## 「IT導入補助金」でIT導入・DX（デジタルトランスフォーメーション） による生産性向上を支援！

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用を支援！
- **インボイス対応に活用可能！** 安価なITツールの導入にも活用可能で、**小規模事業者は最大4/5補助！**
- **補助額は最大450万円/者、補助率は1/2～4/5！**

### 通常枠

- ・生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- ・クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

### インボイス枠 インボイス対応類型

- ・10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、**会計・受発注・決済ソフト**に加え、**PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア**導入費用も支援します。
- ・**小規模事業者は最大4/5補助**し、補助下限は無く**安価なITツール**導入も支援します。

### インボイス枠 電子取引類型

- ・取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、**受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケース**を支援します。

### 複数社連携IT導入枠

- ・**10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等**を支援します。連携のための**事務費・専門家費**も補助対象です。

### セキュリティ対策推進枠

- ・独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「**サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト**」に掲載されている**セキュリティサービスの利用料**を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

令和5年度補正予算で中小機構に措置

枠新設も  
ほぼ同じ



ココがポイント！

### 【概要】

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けた**ITツールの導入**を支援。

事前に事務局の審査を受け、**補助金HPに公開（登録）されているITツール**（ソフトウェア・サービス）が補助対象。

### 【主な変更点】

インボイスに特化した「**インボイス枠**」が**新設**。  
※全体的に昨年度とほぼ同様。

### 【予算規模】

例年どおり





＜詳細＞（赤字は令和5年度補正予算での拡充点です）

**新設も  
ほぼ同じ**



**ココがポイント！**

**【インボイス枠】※新設**

中小企業・小規模事業者等に、**インボイス制度に対応したITツールの導入**を強力に推進するため、**会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用**を支援する。

＜補助率＞

小規模事業者：**4/5** ←前年度は3/4 or 2/3  
 中小企業：**3/4**

＜補助額＞

受発注ソフト、PCタブレット、レジ・券売機については、**下限がない**。（※令和5年度事業から撤廃）  
**重要** ※ハードウェアのみの購入は対象外。  
 ※「会計」、「受発注」、「決済」のうち1つでも機能を有していれば対象。

**【クラウド利用料】**

**最大2年分**の補助が可能  
 （※令和5年度事業にて新設）

**【公募期間】**

左記のとおり

| 枠/類型   | 通常枠                            |               | インボイス枠（インボイス対応に活用可能！） |             | 複数社連携IT導入枠                               | セキュリティ対策推進枠 |                        |
|--------|--------------------------------|---------------|-----------------------|-------------|------------------------------------------|-------------|------------------------|
|        |                                |               | 電子取引類型                | インボイス対応類型   |                                          |             |                        |
| 補助事業者  | 中小企業・小規模事業者等                   |               | 大企業等                  |             | 中小企業・小規模事業者等                             |             |                        |
| 補助額    | 5万円～150万円未満                    | 150万円～450万円以下 | インボイス制度に対応した受発注ソフト    |             | PC・タブレット等                                | レジ・券売機等     | 5万円～100万円              |
|        | ～350万円                         |               | 50万円以下                | 50万円超～350万円 | ～10万円                                    | ～20万円       |                        |
| 補助率    | 1/2                            |               | 2/3                   | 1/2         | 4/5、3/4（※2）                              | 2/3（※3）     | 1/2                    |
| 補助対象経費 | ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費 |               | クラウド利用料（最大2年分）        |             | ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費、ハードウェア購入費 |             | セキュリティ対策利用料（最大2年分）（※4） |

（※1）消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象。  
 （※2）小規模事業者については補助率は4/5。中小企業については補助率は3/4。  
 （※3）補助額50万円超の際の補助率は、補助額のうち50万円以下については3/4（小規模事業者は4/5）、50万円超については2/3。  
 （※4）（独）情報処理推進機構（IPA）「サーバ・セキュリティお助け隊サービス」に掲載されたサービス

＜活用例＞

**インボイス枠**

・インボイス発行の手間を効率化するため、「会計ツール」を導入。  
 経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

**通常枠**

・タイムカードによる勤怠管理のため、本社出勤後の現場移動、帰社後の帰宅が必要であったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ！

＜今後のスケジュール＞

- ・通常枠、セキュリティ対策推進枠、インボイス枠（電子取引類型）
  - 第1次締切 3月15日（予定）
  - 第2次締切 4月15日（予定）
  - 第3次締切 5月20日（予定）
- ・インボイス枠（インボイス対応類型）
  - 第1次締切 3月15日（予定）
  - 第2次締切 3月29日（予定）
  - 第3次締切 4月15日（予定）
  - 第4次締切 4月30日（予定）
  - 第5次締切 5月20日（予定）

サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局ポータルサイト



応募方法等の詳細はこちらから確認ください

※準備が整い次第、速やかに公募を開始。詳しくは、事務局ポータルサイトをご確認ください。

1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業  
(ものづくり補助金)
2. 小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)
3. サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)
4. **無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業**
5. マナビDX (デラックス)
6. 中小企業省力化投資補助事業  
(カタログ補助金/省人化補助金/省力化補助金)
7. デジタルアムバー
8. その他

# 無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業

令和6年度予算案額 **49億円（65億円）**

今後、詳細情報が  
公表されます。

## 事業の内容

### 事業目的

運輸部門は、我が国のCO2排出量の約2割を占める分野であり、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、着実にCO2排出削減に取り組む必要がある中で、コネクテッド(Connected)、自動運転(Automated)、サービス化(Shared & Service)、電動化(Electrified)という「CASE」の技術の早期社会実装を促すことにより、運輸分野のCO2削減への貢献を目的とする。

### 事業概要

#### ①無人自動運転サービス実装推進事業

自動運転レベル4の早期社会実装に向けて、中型バスや大型トラックを想定した先進的な自動運転実証等を行う。

#### ②シミュレーションによる安全性評価手法開発事業

体系化された交通流シナリオ・シミュレーション等を活用し、自動運転車両の安全性評価手法を開発し、自動運転の技術標準等に関する国際的議論を主導する。

③MaaS(Mobility as a Service)の社会実装加速に向けた実証事業  
地域・社会課題の解決につながる高度なMaaS実証等を地域単位で実施するとともに、人手不足等の課題が深刻化する物流分野において、標準的なデータ利活用のための環境整備等を実施する。

#### ④サプライチェーンデータ連携基盤の構築に向けた実証事業

企業をまたいだデータ連携によるトレーサビリティ管理やサプライチェーンの強靱化のための実証等を行う。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

### (1) 委託事業

先進的な自動運転サービスモデルやMaaSの実証、自動運転の安全性評価手法の確立などを、民間事業者等に委託する。



## 成果目標

令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、以下を目標とする。

- ・無人自動運転サービスの実現
- ・国際標準化団体等での安全性評価ルールの採用
- ・実証を踏まえたモビリティサービス事業環境整備

(参考) 令和5年度事業の内容について

採択件数：全国8件（当初6件採択予定）

委託額：4,000万円/1地域上限

募集期間：令和5年4月5日（水）～5月10日（水）

|      |   |
|------|---|
| 中小企業 | ● |
| 小規模  | ● |
| 支援機関 | ● |
| 自治体  |   |
| その他  |   |

【お問い合わせ先】  
中国経済産業局 自動車関連産業室  
(082-224-5760)



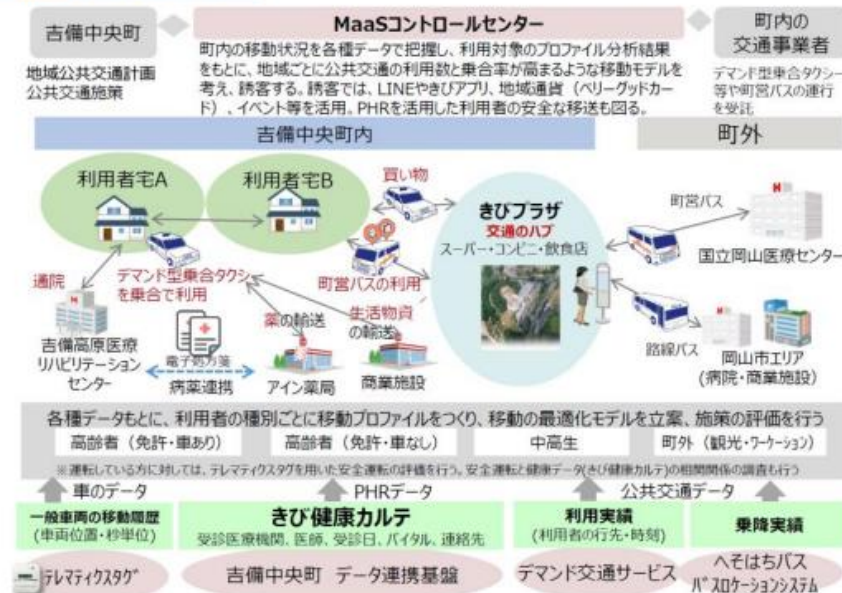
## < ⑥ 岡山県吉備中央町 >

### 公共交通のAIコンシェルジュの構築に向けた検証・分析

実施主体：有限責任事業組合吉備中央町インクルーシブスクエア 等

- 公共交通の利便性向上や商業振興を図るため、**地域の移動実態や移動ニーズ、町内の公共交通データ**(デマンド、へそ8バス)、**一般車両のセンサー**等を把握する。
- 各種データをもとに、高齢者と学生など**利用者別の移動プロフィール**を作り**移動の最適化モデルを立案、施策評価**を実施。
- 従来のコンシェルジュは、受付と案内を行うのみであったが、上記のデータを活用し、**最適な移動モデルの構築 (AI化) を見据えた、MaaSコントロールセンター**を新設する。

#### 実証実験イメージ





1. **ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業**  
(ものづくり補助金)
2. **小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)**
3. **サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)**
4. **無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業**
5. **マナビDX (デラックス)**
6. **中小企業省力化投資補助事業**  
(カタログ補助金/省人化補助金/省力化補助金)
7. **デジタルアムーバ**
8. **その他**

# 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業

(1) 地域経済産業グループ地域企業高度化推進課、地域産業基盤整備課

(2) 地域経済産業グループ地域経済産業政策課

(2) 中小企業庁経営支援部経営支援課

(3) 商務情報政策局情報技術利用促進課

## 令和6年度当初予算案額 21億円 (25億円)

### 事業の内容

#### 事業目的

地域経済の持続的な成長には、地域企業が更なる成長を遂げ、その果実を所得に反映し、良質な雇用を創出する好循環を生み出すことが不可欠である。このため、地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係者が連携して行う地域企業での人材獲得等の取組を支援する。また、新技術の動向も踏まえたデジタル人材の育成を強力に推進する。

#### 事業概要

(1) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業

- ① 新事業展開を狙う地域の中堅・中核企業を対象に、専門家や他業種の企業等とのネットワーク構築を支援する。(補助・委託)
- ② 地域未来牽引企業の経営状況の調査や地域未来投資促進法執行管理システム等の更新等を行う。(委託)

(2) 地域戦略人材確保等実証事業、地域中小企業人材確保支援等事業

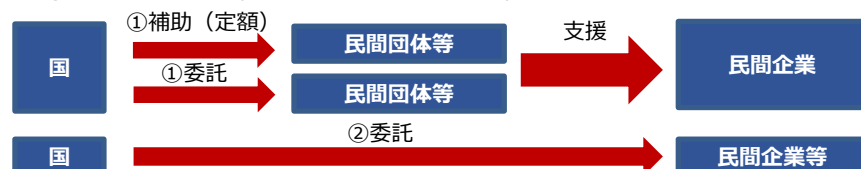
- ① 民間事業者等が自治体、経営支援機関、教育機関等と連携し、地域の関係者で一体となり行う人材獲得等の取組を支援する。(補助)
- ② 地域の中核企業を始めとした中小企業・小規模事業者が、自社が抱える経営課題の解決に向け、多様な人材の戦略的な活用を促すために、セミナー・マッチング等を実施する。(委託)

(3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

- ① 生成AIを踏まえたデジタルスキル標準の改訂、同標準に紐付け民間の良質な教育コンテンツを掲載するポータルサイト「マナビDX」の運営やコンテンツ審査等を実施する。(独法交付金)
- ② 地域での実践的な即戦力DX人材育成に向けて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを実施する。(委託)

### 事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

(1) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業



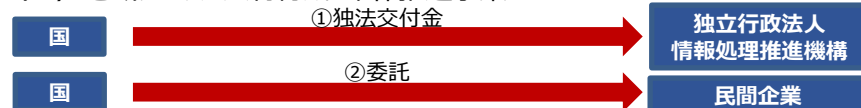
(2) ① 地域戦略人材確保等実証事業



② 地域中小企業人材確保支援等事業



(3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業



### 成果目標

(1) 短期的には、本事業へ参画した企業のうち、半数の企業における新事業計画の策定を目指し、中期的には、事業計画を策定した企業のうち、半数の企業が計画策定後3年目までに事業売上を計上することを目指し、長期的には、当該企業の半数において、新規事業が既存事業と比肩する規模感(売上高が既存事業対比で10%以上)に成長することを目指す。

(2) ① 短期的には、地域における人材獲得等の取組の継続率80%を目指し、長期的には、地方と東京圏との転入・転出が均衡することを目指す。

(2) ② 短期的には、本事業への参加企業数3,500社以上を目指し、長期的には、参加企業における内定率20%以上を目指す。

(3) 短期的には、プログラム修了後に修了生が企業DXに貢献した人数の割合を令和6年度までに70%まで増やすこと目指し、その人材がDXに取り組みることによって、長期的には、日本企業がDXに取り組む割合を令和8年度までに80%とすることを目指す。

# マナビDX (デラックス)



|      |   |
|------|---|
| 中小企業 | ● |
| 小規模  | ● |
| 支援機関 | ● |
| 自治体  | ● |
| その他  |   |

【お問い合わせ先】  
中国経済産業局 産業人材政策課  
(082-224-5680)

- 経済産業省では、**地域企業・産業のDXの実現に向けて、デジタル人材の育成を推進**するため、**デジタル知識・能力を身につけるための実践的な学びの場**として、ポータルサイト「マナビDX」を令和4年3月に開設しました。
- デジタル人材に求められるスキルを自ら学べるよう、民間・大学等が提供する様々な学習コンテンツや講座をポータルサイトに提示（現在、約250講座）

「マナビDX (デラックス)」(※)は、**すべての社会人にとって必須スキルであるデジタルスキル**に関するポータルサイトです。

これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった人にも、**新たな学習を始めるきっかけを得て**いただけるよう、**誰でも**、デジタルスキルを学ぶことのできる**学習コンテンツを紹介**しています。

新しい知識やスキルを習得したいが、何をどのように学んだらよいか分からない方のため、経済産業省で策定した統一基準（DXリテラシー標準）も掲載しています。

さらに、**基礎的な知識・スキルを身につけた人向けに、より実践的な講座も掲載**しています。今後は、掲載講座を充実させるとともに、複雑なビジネス課題に対して、デジタル技術を活用して解決していく、実践的な疑似体験学習や企業や地域などの現場における課題解決プログラムを紹介予定です。

マナビDX MANABI-DELUXE

ホーム マナビDXで何ができるの? デジタル人材育成に向けた政策 コンテンツ掲載希望の事業者の方へ マナビDX Quest

デジタル入門/基礎講座 ▶ デジタル実践講座 ▶ 受講料の支援のある講座 ▶ 特に女性におすすめ (手順も働き方に沿わせる) ▶

### デジタル入門/基礎講座

社会的変化

Grow with Google

Google合同会社

はじめのAI

詳しく見る ▶

クラウド

Azureの基礎トレーニング

Microsoft Azure Virtual Training Day: Fundamentals

日本マイクロソフト株式会社

Microsoft Azure Virtual Training Day オンライントレーニングでクラウドの基礎を学び、無償で Azure の資格を取得しよう!

詳しく見る ▶

社会的変化

株式会社デジタルグローアカデミア

デジタルトランスフォーメーションの基礎

詳しく見る ▶

全ての講座はこちら ▶

### デジタル実践講座

データサイエンティスト育成コース パートタイムプログラム

データサイエンス

株式会社データミックス

データサイエンティスト育成コース パートタイムプログラム

AI

知学教 習得で 活用できる 実装する力

株式会社キカガク

ディープラーニングハブオンザミナー

クラウド

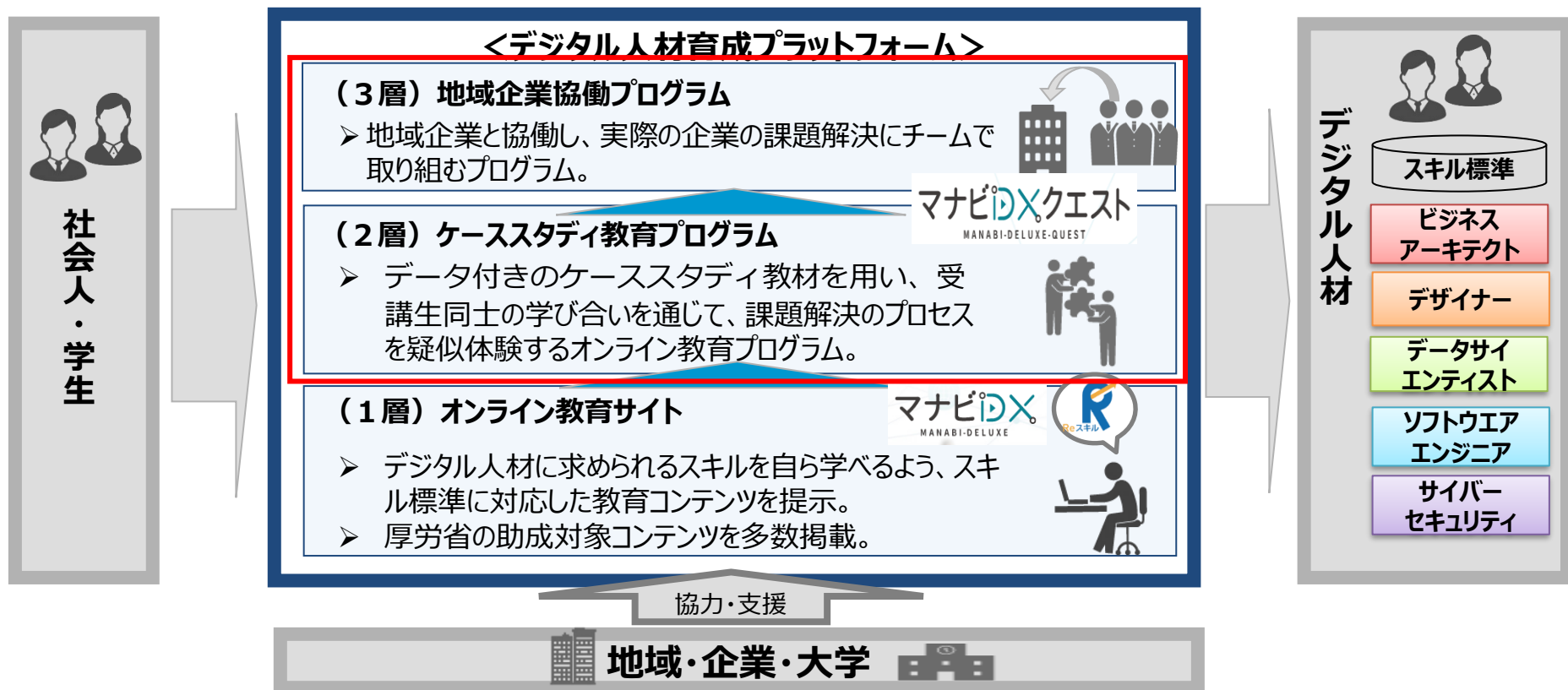
ジーズアカデミー-TOKYO LABコース

デジタルハリウッド株式会社

ジーズアカデミー-TOKYO LABコース

# デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、**地域企業のDXを推進するデジタル人材を育成するプラットフォーム**を構築し、企業内人材（特にユーザー企業）や個人のリスキリングを推進。
- 民間企業等が提供する**教育コンテンツ・講座を一元的に集約・提示するポータルサイト「マナビDX」**の整備に加えて、**ケーススタディ教育プログラム**や**地域企業協働プログラム**を提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。





1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業  
(ものづくり補助金)
2. 小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)
3. サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)
4. 無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
5. マナビDX (デラックス)
6. **中小企業省力化投資補助事業** **NEW**  
(カタログ補助金/省人化補助金/省力化補助金)
7. デジタルアムバー
8. その他

# 中小企業省力化投資補助事業 (中小企業等事業再構築促進事業を再編)

## 令和5年度補正予算額 1,000億円

### 事業の内容

#### 事業目的

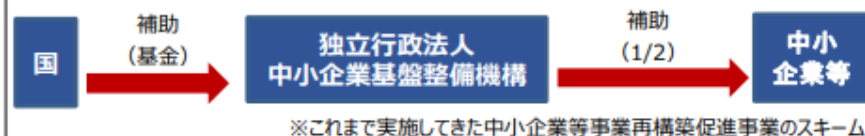
中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

#### 事業概要

I o T、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

※なお、中小企業等事業再構築促進基金を用いて、これまで実施してきた、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、企業の思い切った事業再構築の支援については、必要な見直しを行う。

### 事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



| 枠                   | 申請類型      | 補助上限額                                    | 補助率 |
|---------------------|-----------|------------------------------------------|-----|
| 省力化投資補助枠<br>(カタログ型) | 従業員数5名以下  | 200万円(300万円)                             | 1/2 |
|                     | 従業員数6~20名 | 500万円(750万円)                             |     |
|                     | 従業員数21名以上 | 1000万円(1500万円)                           |     |
|                     |           | ※賃上げ要件を達成した場合、<br>( ) 内の値に補助上限額を<br>引き上げ |     |

### 成果目標

付加価値額の増加、従業員一人当たり付加価値額の増加等を目指す。

|      |   |
|------|---|
| 中小企業 | ● |
| 小規模  | ● |
| 支援機関 |   |
| その他  |   |

お問合せ先  
 中国経済産業局 経営支援課  
 (082-224-5658)

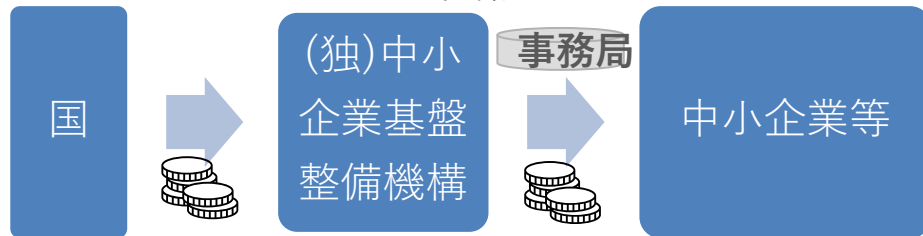
## 中小企業省力化投資補助事業

(R5補正予算：1,000億円、中小企業等事業再構築基金の活用等含め総額5,000億円規模)

詳細検討中

- ◆業務を省力化できる**機器**と、その**販売業者等**※の一覧表が作成される(=カタログ)。
- ◆人手不足の中小企業等が、「カタログ」に掲載された**機器**を、「カタログ」に掲載された**販売業者等**※から購入するための補助事業。
- ◆補助対象となる経費 = **機械装置費・導入経費**(導入・運用・保守の費用)を予定。
- ◆**R8年度まで15回程度の公募**で、**12万件の採択予定**。**補助金の申請は常時受け付け**し、平行して、「カタログ」に掲載される**機器**とその**販売業者等**※の**拡充を継続**。

### 中小企業省力化投資補助事業のスキーム



### ※販売業者等について

この補助事業では、「カタログ」に掲載される**機器の販売や導入支援を行う事業者**のことを、「**省力化支援事業者**」と呼びます。

### (申請システムについて)

中小企業が、購入したい**機器を選択**後、その機器を取り扱う**販売店を選択**し、その販売店に購入及び**補助金の共同申請**を打診できるようなシステムを検討中です。

一般的な補助事業では、採択後に交付申請が必要ですが、「採択 = 交付決定」とできるよう検討中です。

### 補助上限額

### 補助率

従業員数5名以下；200万円(300万円)  
従業員数6~20名；500万円(750万円)  
従業員数21名以上；1,000万円(1,500万円)

1/2

【賃上げ要件を達成した場合、  
( )内の値に補助上限額を引き上げ】

# 想定スケジュール（暫定版）

R 6

詳細検討中

1月

2月

3月

4月以降……

工業会等に関するもの

2/9  
※ 機器カテゴリの公募  
※ 機器カテゴリ例「自動清掃ロボット」「チームコンベクションオープン」「自動配膳ロボット」

機器メーカー・販売業者等に関するもの

3月下旬  
カタログ掲載の公募

中小企業等に関するもの

3月下旬  
公募要領公開  
※ 同時にコールセンター開設

※ 中小企業等と、販売業者等が共同申請  
カタログ補助金  
申請受付開始

事務局に関するもの

1/26  
事務局の公募

2/27  
事務局の採択決定

3月上旬  
事務局と契約

これ以降、事務局が、機器登録・交付申請の受付・審査等を管理するシステムを構築

構築されたシステムで申請受付

独立行政法人中小企業基盤整備機構ホームページ 『「中小企業省力化投資補助事業」に係る事務局公募説明会（令和6年2月5日）』 参考

[https://www.smrj.go.jp/org/info/solicitation/2023/aihbak0000000wfp-att/20240126\\_kobo01\\_02.pdf](https://www.smrj.go.jp/org/info/solicitation/2023/aihbak0000000wfp-att/20240126_kobo01_02.pdf)

事務局の公募 追加資料『（別添6）中小企業省力化投資補助事業にかかる機器登録交付申請の受付、審査等を管理するシステムの構築について』 参考

<https://www.smrj.go.jp/org/info/solicitation/2023/aihbak0000000wfp.html>

同『令和5年度補正予算「中小企業省力化投資補助事業」事務局公募に係る質問回答書』

[https://www.smrj.go.jp/org/info/solicitation/2023/aihbak0000000wfp-att/20240126\\_kobo01\\_03.pdf](https://www.smrj.go.jp/org/info/solicitation/2023/aihbak0000000wfp-att/20240126_kobo01_03.pdf)



1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業  
(ものづくり補助金)
2. 小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)
3. サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)
4. 無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
5. マナビDX (デラックス)
6. 中小企業省力化投資補助事業  
(カタログ補助金/省人化補助金/省力化補助金)
7. **デジタルアムバ** **NEW**
8. その他

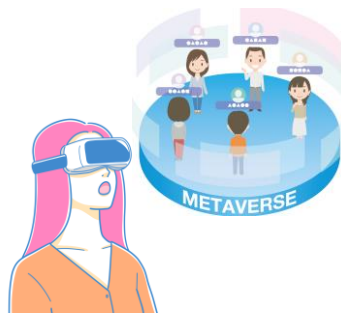
# 最先端テクノロジーを用いて、未来をつくるために

- 経済産業省 中国経済産業局では、**地域、組織の枠を超え**、最先端デジタルテクノロジーを用いて、①**地域課題**及び②**ビジネス課題の解決**を図っていきます。
- 例えば、**AI、メタバース、Web3.0、Beyond 5G**、（将来的には、量子コンピューター等）といった最先端デジタルテクノロジーを活用した経済社会のモデル創出を目指します。

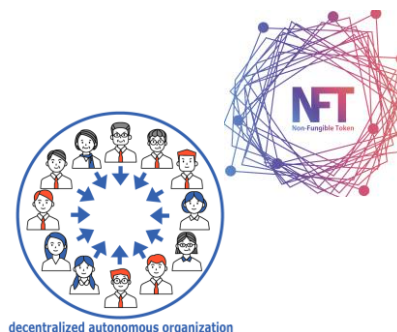
AI



メタバース・XR



Web3.0



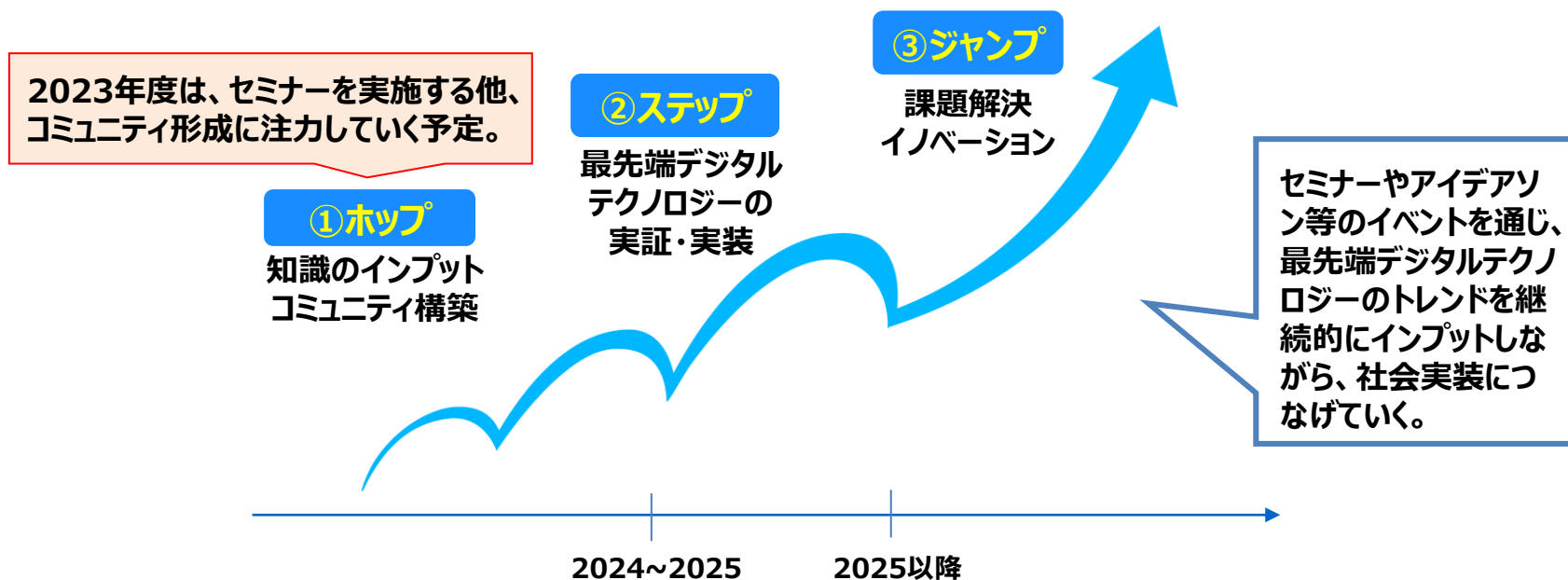
Beyond5G



など

# イノベーションを起こすまでのロードマップ

- 最先端デジタルテクノロジーについては、最先端ゆえに、「活用事例がわからない」、「法整備がされていない」、「マーケットが未成熟」、「最先端テクノロジーを持つ企業との繋がりが無い」などがあり、**社会実装（使う側の意識醸成・市場形成等）の後押しが必要**という側面もあります。
- こうした背景を踏まえ、常に業界の**最先端のトレンドを捉え、地域全体で知見や人脈等を蓄積し**、最先端デジタルテクノロジーの社会実装が可能となったタイミングで**イノベーションを生み出しやすい環境を整えていきます**。



# オープンイノベーション組織 「デジタル アメーバ」の構築

- この地域から最先端デジタルテクノロジー等を活用して未来をつくるための「**仲間**」を集めた**オープンイノベーション組織「デジタルアメーバ」**により**様々な地域課題・ビジネス課題を解決**していきます。

※テック サポーター：最先端テクノロジー等をもつ者・企業等

※サポーター：最先端テクノロジーを持たないが、地域のデジタル化を支援してくれる者・企業等

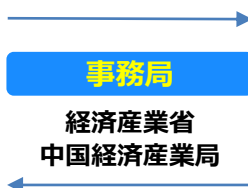
※一般会員：最先端テクノロジーについての情報収集目的 のいずれの場合でも加入いただけます。

- 地域等の課題とそれを解決できる者を**マッチングし、課題解決を支援**します。

## 「デジタルアメーバ」による課題解決方法

【課題をもつ者】

【デジタルアメーバ（課題解決できる組織）】





# 「デジタル アメーバ」の「入会」の方法と課題の提出方法

- **どの地域からでも、誰でも（法人・個人事業主・学生・企業に属する方等）参加が可能です。**  
 ※必ずしも、最先端テクノロジーを有する者に限りません。（自治体・支援機関も「サポーター」、「一般会員」としての参加が可能。）
- **参加に係る会費等は不要です。**
- 経済産業省 中国経済産業局HPに記載の「入会申込書」を当局に提出してください。  
 ※入会された方には、メルマガ等で定期的に情報発信いたします。
- 地域課題・ビジネス上の課題を最先端テクノロジーで解決したい方やこうした技術を持つ者とのマッチング希望の場合は、「課題申請書・マッチング希望用紙」に記載の上、当局に提出してください。
- 事務局は中国経済産業局が担い、本活動に係る関係者の行動指針及び個人情報保護に係るルール等は後日提示いたします。

## ■当局HP

<https://www.chugoku.meti.go.jp/seisaku/tiiki/it-digitalkanren.html>

こちらから、「デジタルアメーバ」への「入会申込書」及び「課題申請書・マッチング希望用紙」をDLできます。



## ■提出先

経済産業省中国経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課

Email: bzl-digital-group@meti.go.jp

TEL: 082-224-5630

1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業  
(ものづくり補助金)
2. 小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)
3. サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)
4. 無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
5. マナビDX (デラックス)
6. 中小企業省力化投資補助事業  
(カタログ補助金/省人化補助金/省力化補助金)
7. デジタルアムーバ
- 8. その他**

# その他の情報提供

# 中国経済産業局からの情報発信

当局主催や協力のイベント、プレス発表、補助金の公募情報などをX（旧twitter）、Facebook、支援制度紹介パンフレット等を通して幅広く発信。



X（旧twitter）



Facebook



支援制度紹介  
パンフレット



（中国経済産業局HP 支援制度紹介パンフレット）  
<https://www.chugoku.meti.go.jp/pamph/syoukai/pamph.pdf>